



Title	＜翻訳＞大英帝国拡大の経済的・政治的前提条件 (1688～1815年)
Author(s)	O'Brien, K. Patrick; 玉木, 俊明
Citation	大阪外国語大学アジア太平洋論叢. 1998, 8, p. 163-207
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99914
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

大英帝国拡大の経済的・政治的前提条件（1688～1815年）

パトリック＝カール＝オブライエン*

玉 木 俊 明**訳

1 はじめに

名誉革命から、ワテルローでナポレオンが最終的に敗北するまでの時代を特徴づけたのは、イギリス経済と大英帝国の目覚ましい成長であった。この成長の基盤は大陸間貿易にあったし、それと不可分の関係にあった。本稿で取り扱うのは、経済成長と帝国の拡張との関係である。その際、まだ十分ではなかったが、少しずつ開発されていたイギリスの国内資源に焦点をあてる。なぜなら国内資源が存在していたからこそ、イギリスは海外の領土を獲得することができたのだし、さらには、南北アメリカ・アジア・アフリカ、最終的にはオーストラレーシアとの長期にわたる通商関係を結ぶために必要な契約を、実行に移すことができたからである。本稿で問われることは、いったい誰から、何から、そしてどこから、イギリス経済がブリテン島を越え、さらにはヨーロッパを越えて外界へ乗り出す力を得たのかということである。換言すれば、1689年から1815年のウィーン会議の間、ヨーロッパ諸国との大きな戦争と小規模な抗争を経験しながらも、急激に成長していたイギリスを支え続けた構造上の特徴はいったいどういうものか、ということである。このウィーン会議によって、イベリア半島、オランダ、とりわけフランスーイギリスの帝国主義と、イギリスがアジア・アフリカ・南北アメリカで行っていた交易を阻止しようと尽力していたーが、最終的に敗北したことが示されているのである。

* ロンドン大学 歴史学研究所

** 京都産業大学 経済学部

2 国際商業と国内の経済成長

エリザベス1世の即位後、チャールズ2世による王政復古までの間に、海外で販売されるイギリス製品の量は、毎年ちょうど1パーセントを上回る率で成長した。その率は、1660～1700年に加速し、次いで加減速を繰り返し、場合によっては（例えば1763～83年のように）マイナス成長になることもあったが、1697～1815年には、年平均1.5パーセントの割合で上昇した。商品の輸出は人口増大よりもはるかに速く、国民所得以上のスピードで伸びた。国内総生産（商品とサービス）のおよそ8パーセントが、ウィリアム3世の治政下において海外で販売されたものと思われる。その割合は着実に上昇し、ジョージ3世の治世でピークに達し、おそらくはウィリアム3世の時代の2倍になった。もとより輸出品の大半は工業製品であったので、1700～60年、そして1780～1801年という工業生産の拡張の2期間に、工業生産の増加分の約半分が海外で販売されたということもまた、注目に値しよう。しかも、工業生産の増加分の中で、海外に送られるものの大半は、伝統的なヨーロッパ市場（それは1660年代でさえ、既に、イギリス製品の輸出のたった10パーセントしか占めていなかった）ではなく、アメリカ・アフリカ・アジアの消費者に売られたのである。彼らはおそらく、1803～15年のナポレオン戦争期には、イギリスの輸出品の70パーセントまでを購入していたものと考えられる⁹⁾。ここで用いられているデータによって明らかになる範囲は、商品・市場・分析上重要なその他の点に分類することができようが、これらの数字（と同時代人の論評）によって、確認されることは、大きな観点から見て、王政復古以降のイギリス産業の成長を促したのは、全体としては国際経済とのかかわり、とくに「帝国」を支えるサブシステムとのかかわりが深くなってきたことに起因する、ということである。

国際商業に参入することは、単にイギリスで製造された工業製品を、ヨーロッパ外の諸大陸から輸入された食糧・原料・高級な工業製品と交換するということにとどまらない。南北アメリカ・アフリカ・アジア・オーストラレーシアにおける作物の栽培や天然資源の開発に必要な資本と労働力—自由な労働者、白人年奉公人、とりわけ奴隷労働者—は、港から港へと運ばれ、沿岸部に送られた。そして大洋を越え、新世界の農場・プランテーション・鉱山・森林・漁場へと運ば

れたのである。

大陸間貿易を遂行するには財源を確保し、保険をかけ、保護をしなければならなかった。船舶と船員が必要であった。なかならずく、組織化が欠かせなかった。共和制の時代から、イギリス商人・荷主・銀行家・その他の仲介業者は、国際商業における調整役として、極めて重要な役割を果たしていた。彼らの努力は、英国海軍によって強化された航海法により、大きなバックアップを受けた。航海法は、外国人、とくにオランダの中間商人との競争から、彼らを保護した³⁾。

残念なことに、貿易外収支(すなわち国際的なサービスの売り上げ)から、イギリス国民経済がどれほどの利益・賃金・利子を得ていたのかを計算することは不可能である。しかし、1815年以前については、その上昇率に関していくつかのヒントが存在する。例えば、イングランドとウェールズで登録された商船は、1686年の34万トンから、1815年までには247万7000トンにまで増加した。この1世紀余りの間に、イギリスの港からカリブ海・北米・東インドに向かった船舶のトン数は、1686年の8万2000トンから、1771～73年までに18万2000トン、そして1815年以前に46万7000トンにまで上昇した⁴⁾。

拡大する国際経済にサービスを提供することでイギリスにもたらされた利益は、再輸出品の公定価格によって算出することが可能である。このデータがカバーする範囲は、熱帯地方の物産(砂糖・紅茶・煙草・コーヒー・香料)、アジアとヨーロッパの繊維製品(キャリコ・ナンキーン・絹・リネン)、原料(麻・亜麻・染料)である。これらの商品がイギリスの港に運ばれ、保税倉庫で保管され、関税の支払いを実質的に免除されていた。そこから主としてヨーロッパのみならず、大英帝国内部・アフリカ・アジアの市場に輸送された。量的には、イギリスから外国に再輸出される帝国(そして外国)の製品は、名誉革命とワテルローの戦い間に、約10倍に増えた⁵⁾。さらに、商人・荷主・仲介人・保険業者・銀行がこのような貿易を行うことで受け取る利益は、ロンドンやアウトポート(outports

ロンドン以外の港)が大陸の競合相手であるアムステルダム・ハンブルク・リスボン・カディス・ボルドー・ラ＝ロシェル・ナントから貿易業務を奪い取ったときに、さらに増大した。とくに、英国海軍が、大洋交易に従事しているフランス・オランダ・ドイツ・スペインの船舶に対して航路を封鎖した戦時中に、利益

は莫大なものになった。インド洋やシナ海に到着すると、イギリスの商人は、長期間にわたってアジア域内交易で活躍していたインド・中国・アラブの商人に取って代わり始めた⁹⁾。

貿易外収支による利益は、世界市場にイギリス製の製品を輸出する以上の歳入をもたらした。そのため、商品の貿易によって生じた欠損を埋め合わせることができた。それはおそらく、18世紀を通して拡大していった¹⁰⁾。さらにイギリスでは、再輸出品の貯蔵・流通・資金調達を行うための、ヨーロッパの主要な商品の集積港としての機能が增大していった。それゆえ商人たちには、バルト海地方や中国との貿易に必要なさまざまな商品が提供された。この2地域では、もしそういうことがなかったなら、イギリス製品の需要はごく僅かでしかなかったであろう。再輸出品は、当時の「硬貨」であった地金という形態で保存されていた。地金の機能としては、以下の2点があった。すなわち、抗争の時代において、イギリス国家の紙券信用制度のための準備金と、軍需品の購入及び海外の兵士への報酬を支給するための資金、これらの2点にあったのである。多角的な為替取引は貿易の全般的成長を促し、それによってイギリス工業の市場は世界中に広がった。

帝国主義的な拡大が目立ってはいたが、国際貿易との関係がこのように増大していく背景には、私企業に海外での冒険を促進させるような国内経済の前提条件が、構造上存在していた。この問題に関しては、以下の諸章で詳しく述べるつもりである。しかしながら、私企業がイニシアティブを握ったとはいえ、それには、イギリス政府の支援が必要不可欠であった。したがって本稿の後半部分においては、中央政府の役割を考察したい。

3 労働者の工業化

イギリスには肥沃な土地、石炭、その他の鉱物を含む豊かな天然資源が存在していた。そのため1688年よりもかなり以前から、経済上多くの可能性を獲得する機会があった。これは、それほど資源には恵まれていないヨーロッパのライバル諸国には、ありえないことであった。しかし、イギリスの比較優位が最大限に発展したのは、工業製品を製造できる熟練労働者が着実に増加したためである。工業製品は、イギリスの消費者が熱望する輸入品を扱う世界市場での貿易で、大き

な利益をあげたであろう。17世紀後半、イギリスの輸出品に穀物、石炭、その他の原料が含まれていたときでさえ、実際には輸出品の中身はほとんどが工業製品、とりわけ毛織物であった⁷⁾。1688年から1815年にかけて、比較的安価な労働が、熟練であれ未熟練であれ、イギリス国内で弾力的に供給された。そのような労働者は、商人によって必要なノウハウと資金を与えられて組織化された。労働が弾力的に供給されたので、ますます多様になる商品、主として繊維製品が世界市場で売られたが、それだけではなく、金属製品・皮革・他の商品も販売された。

17世紀までに、労働者の工業化と都市化はオランダを除く大陸のどこよりも進んでおり、「農業から自由になった」イギリス人の大部分は、主として国内とヨーロッパ市場のみならず、既に南北アメリカ・アフリカ・アジアの消費者に、いくばくかの商品とサービスを供給していたのである⁸⁾。イギリスの初期工業化は、しばしばプロト工業化と呼ばれる職業的・地域的な特化の過程とともに始まった。国内交易が促進されたのは、外国の侵略から安全で、政治的に統一された国内市場が存在し、特定の地域に特定の天然資源が集中しており、通行可能な地形と航行可能な水路が多数存在していたからである。そのために、工業製品・食糧・燃料・原料を、海岸線を通り内陸路で輸送することが、比較的容易になったのである。

やがて、いくつかの地域で発生したプロト工業化によって、地域的特化はますます強まり、工業活動が地理的に集中することに関係する利益が生じた。こういった発展がおり、さまざまな工業が限られた地域に集中し、それらは互に関連して、18世紀末以前に技術進歩を産み出した。いくつかの製造過程が、蒸気機関を使う工場で行なわれるようになった。それは、第1次産業革命の顕著な特徴となった。とはいえ産業の機械化と再編成は、北アメリカ植民地との抗争の時代まではあまり進展しなかった。18世紀の経済的發展を大陸間貿易の台頭や、海外で新たに領土と所有権を獲得したということで説明しようとしても、それは時代的に見て遅きに失している。なぜなら、この種の發展は、クロムウェルの時代以降ずっと続いているものだからである。産業革命発生以前には、国際商業に継続的にかかわるためにまず必要なことは、明らかに、遠隔地の市場との貿易増大を維持することができる労働者の初期的な工業化と、彼らに賃金を支払うことであっ

た。賃金を得ることで、イギリス人の家庭は、下層の人々でさえ、南北アメリカやアジアからイギリスの港にますます多く流入する熱帯地方の産物を消費できた。イギリスがこの能力を拡大したのは、名誉革命の後のことであった。これ以降、イギリス王国は大陸間の商業に大きな関係をもつようになり、帝国主義的な競合相手であるポルトガルとスペイン、次いでフランス、最後にはオランダに対してでさえ、大きく溝を開けるようになったのである。

4 農業・土地・石炭

労働者の工業化の背景には、農業があった。農業は、ヨーロッパのあらゆる国から、イギリスの国際貿易拡大の基盤として称賛された。労働・原料・投資可能な資金・租税が農業部門から工業・商業部門・都市・海外の帝国に着実に「解放される」ためには、農業の進歩が必要とされた。工業労働者と都市労働者、それに彼らの家族が生きていくためには、物価水準は、工業製品と輸入品を十分に購入できる資金を残せるようなものでなければならなかった。有機的原料は、幅広い農業・工業活動のための基盤を提供していた。それは安価に、大量に提供されなければならなかった。農業から得られる地代と利益によって発生した余剰金が、都市・輸送網・港湾機能の建設のための資金を提供した。ハノーヴァー朝国家は、農業に基盤をおいた租税が費用の大部分を負担することで、貿易・帝国・工業による雇用へのかかわりを、さらに強めていったのである。

王政復古後、土地と地下の鉱物に対する所有権はより安全になり、個人の手に集中されるようになった。農地の規模は拡大した。大規模な借地が中核をなす農地保有制度によって、市場向けの生産が増大し、革新が促進された。それから1世紀半にわたり、農業は市場志向を強め、経済の工業化・都市化・商業化に貢献したのである。

農業は「主導部門」と考えられることはなかったし、農業の転換を目的として、大土地を所有する貴族に多額の信用貸しが与えられることもなかった。イギリスは偶然にも、他の北西ヨーロッパの地域と同様、地理的に、17～18世紀のヨーロッパの農民に利用可能な最良の農業技術に適合的である、土壌・標高・気候が賦与されていた。窒素固定菌をもつ作物・混合農業・土地を有効に活用する輪作・排

水の改良は、またたくまにイギリス全土に広がり、耕作地1エーカーあたりの収穫高と労働者1人あたりの産出高を増大させた。そのうえ、ノルマン征服以来発展してきたイギリスの財産権が不平等であったために、大規模な囲い込みが行われた農場の存在が許された。それによって、土地の利用が一制限されてはいるがー可能である一家に対してでさえ、農業以外で雇用されることが可能になるよう圧力がかかったのである。土地を持たないイングランド・スコットランド・アイルランドの人々に対し移住して地域産業に従事し、故郷を遠く離れた都市に移り住み、そしてまた大西洋を横断し、アメリカに入植を促した推進力は、ヨーロッパの他の地域、とくにフランスとイベリア半島、さらにまたオランダよりも強かったように思われる⁹⁾。18世紀後半に人口増大が加速化したときでさえ、イギリス国内の農業は、工業化と貿易を後押しするのに必要な食糧・原料・投資可能な資金の大部分を提供したのみならず、穀物の余剰を輸出し、ヨーロッパ大陸におけるイギリス商業網の一部を形成したオランダ、ポルトガル、その他の都市の住民に食糧を提供したのである¹⁰⁾。

七年戦争の後、イギリスは「成熟」し、食糧の純輸入国になった。アイルランドから肉と乳製品の輸入が増大し、イギリスの単調な食事は、紅茶・砂糖・コーヒー・チョコレート・異国の果物・野菜などの美味な輸入品によって改善された。しかし基本的な食糧は国内の農業に依存しており、他のヨーロッパ諸国で類を見ない人口増大と都市化を経験したイギリスの人々も、依然として国内農業によって主要な栄養分をとっていた。綿製品・生糸・木材・インディゴ・麻を除いても、イギリスの第1次産業はまた、有機原料と食材を工業製品に加工するために工業が必要とする投入量の大半を供給したのである¹¹⁾。

イギリスとアイルランドは、農業的には相互補完的關係にあったが、農村と都市の住民の大部分に、長期間にわたり生活水準の向上がもたらされたわけではない。1750年代から1820年代にかけて急速に食糧価格が上昇したときには、とりわけそれがあてはまる。とはいえ、農業生産が増大したために確実になったのは、しばしば予言されたこととは異なり、生活水準の低下がおこり、人口増大が抑制され、その結果都市への移住、工業化、海外との貿易および帝国形成への参加が妨げられるということはなかった、ということである。1750年以降食糧価格が上

昇し、イギリス人家族の工業製品購買力が低下した。しかし、そのため、産業資本家と商人は、国内市場における売上を維持するための費用を削減するように刺激を受けたばかりではない。彼らが帝国内の保護された市場だけではなく、国内市場の低下を埋め合わせるべく、海外市場を探索を促進する要因が生まれたのである¹⁹⁾。幸いなことに、急速に増加する人口の大部分に食糧を供給するに十分なほどに、農業生産は増大した。18世紀のイギリスが大量の食糧を輸入することを余儀なくされていたとしたら、イギリスの工業製品と食糧・原料の交換条件は極度に悪化し、しかもそれが長期間続いた可能性が高い。交換条件が悪化したとすれば、貿易から得られる利益は減少し、イギリス経済の帝国主義的發展という戦略は、困難になったであろう²⁰⁾。ところが、イギリスは土地だけではなく、銅・鉄・鉛・錫・塩という鉱石も例外的に豊富であった。とりわけ石炭という形態のエネルギーが大量に、しかも簡単に入手できたので、イギリスの対外的発展はおさら勢いづいた。

石炭は海岸沿い、川沿い、最終的には運河によって運ばれ、エネルギー集約的で課税可能な産業に対し、安価で信頼性における動力源を供給した。そういう産業には、ビール醸造・染色・塩と砂糖の精製・泡立ち石鹼・煉瓦製造・ガラス製造が含まれていた。石炭は鉄・銅・錫・鉛のような高価で戦略的に役立つ金属を精練、鍛練、鑄造し、完成させるために使用された。経済的な可能性を最大限に利用するために、石炭は、船舶を必要とした。そして水路による石炭輸送は、王国の船員の養成場の一つとして機能した。彼らは戦時には、英国海軍に強制的に入れられた。エネルギーの一形態として、石炭は農業・輸送・建築で使用する動物と人間の動力の代用品となった。それゆえ、さらに製造業と商工業のサービスのために、より多くの労働が解放されたのである。冬が暖かく乾燥していれば、一単位あたりの労働のカロリー消費量は少なくて済む。人々はロンドン・プリストル・リヴァプール・グラスゴーのような帝国港で、快適に、密集して住むことや、それまで以上に熱心に働くことが可能になった。これらの都市の生活が改善されたのは、自然の猛威に対して熱が人々を保護し、安価な燃料で調理された温かい食品が、都市民の間で病気が広がることを防いだからである。ようするに、石炭は農業と同じように作用し、18世紀中葉以降の人口急増よりもはるかに以前

から、イギリスが工業化・都市化を成し遂げ、貿易を行い、植民地で労働者の比較的多くの部分が働くことを可能にしたのである¹⁴⁾。

5 商人と商業上の信用

地主は石炭と鉱山を所有しており、海洋帝国との関係をもつことから生じる物質的な利益と支配力に対して、敏感に反応した。にもかかわらず、商人が資本と信用の大半を供給し、イギリスがますます国際貿易への関与を強めるようにしたのである。

実際、商人が、中心地となる首都ロンドンと港・都市・海運上の根拠地・城塞・入植地・鉱山・プランテーション・農場・漁場で行われる商業を組織し、調整し、維持した。帝国とイギリスの国際貿易のネットワークはこのような広がりを示し、それに対する商人の役割は、いくら強調しても、強調しすぎることは不可能に近い。

ヨーロッパ・アフリカ・アジアを初期の世界経済に組み入れたことで、商人は近代的多国籍企業の先駆者になることができた¹⁵⁾。東インド会社・南海会社・ハドソン湾会社・王立アフリカ会社・レヴァント会社といった顕著な例外を除き、ロンドンに基盤をおく会社がイギリスの国際貿易で果たした役割は、ごく僅かなものに過ぎなかった。議会が貿易独占を更新する気がなくなり、認可を受けていない商人が不法にアジアとの貿易に参入した1688年以降、国際貿易を行う会社組織は消滅した。

パートナーシップ、血縁集団、さまざまな集団で活躍する商人は、特定の航海と事業のために、何度も組織化を行った。彼らは情報を集め、蓄積し、加工した。自らの才能・教育・経験・名声に頼った。自分たちのパートナーを、遠隔地の港に住む親族や宗教的・商業的ネットワークに関係させた。これらすべては、信じられないほど不確実な国際商業の中で協力し、成功の可能性を少しでも大きなものにするために行われたのである¹⁶⁾。

商人を取り巻く環境は、海洋の横断時に直面するような、よくある危険もはらんでいた。極端な気候条件と、新しい病気にも対処しなければならなかった。このような危険に対し、18世紀の科学・医学・輸送技術は緩和剤とはなることはあっ

ても、解決策にはならなかった。その一方で、空間と時間、そして文化を越え、市場で協力することは、もっとも目先の利く商才の持ち主でさえなかなか先の読めない経済的・政治的な不確実性を表していた。外国の消費者には、その国独特の趣向があった。商業上の情報はなかなか広まらなかった。仲間であるイギリス人と敵の商人の間に競争が存在していた。戦争の勃発が予知できなかった。このようなことすべてが、国際的で帝国全体に及ぶ貿易管理上必要な技能・柔軟性・先見性を要求した。しかしそれは確かに、ヨーロッパ内部ないし国内交易で活躍していた商人たちに必要とされた商業上の能力を、はるかに上回るものであった。

国際経済で活躍するために必要な資金と技能は、ロンドン・ブリストル・西海岸沿いのその他の港湾都市の商人の社会で、1688年よりはるかに前から蓄積されていた。名誉革命の時には、ロンドンの商人・荷主・卸売り商人・金融業者は、多少なりともイギリスが行う大陸間貿易に従事できるようになっていた。首都ロンドンが西海岸沿いの港に対してもっていた支配的地位は、18世紀の間に揺らいでいった。この世紀のうちに、ロンドンに住む人々が、ブリストルの繁栄、グラスゴーとリヴァプールの台頭、そして大洋貿易と帝国に関係しているより小規模で、より専門化したイギリスとアイルランドの海岸沿いの都市が繁栄するための、経済的余地を提供したのである¹⁷⁾。

激しい競争があったために、ロンドン商人は新しい技能・投資への機会、そして可能であれば、費用のかかる首都の領域の外側に、自分たちの活動の場を移転させる可能性を常に探っていた。この時代を通して、ロndonは、たとえ相対的に弱体化しつつあったにせよ、なおアウトポートを圧倒する存在であった。首都ロンドンの商人社会に何十年にもわたって新しい息吹が吹き込まれたのは、北海・イギリス海峡を越えて到来するオランダ人・ユグノー・ユダヤ人・ドイツ人が大量にロンドンに吸収され、イギリス諸島のあちこちから野望に満ちた数多くの新参加者が、ヨーロッパと地中海の商業で長期間にわたり成功を収めており、既に繁栄している首都に引き付けられたからである¹⁸⁾。

国際貿易に首尾よく参加するために必要なさまざまな能力の中で、信用をすみやかに供与され、運用する能力は、今やもっとも重要になってきた。その能力とは、次のことを指す。イギリスから遥かに離れた諸大陸の市場で売買すること。

貨物を徴発すること。乗組員を雇い、母港から何カ月も離れて航海する船舶を艀装すること。季節ごとに取り入れられる作物と原料の明細を用意すること。あちこちから集められた工業製品を貯蔵すること。訓練を施されていない奴隷を、プランテーションでの集団労働のために輸送すること。以上である。これらはみな、商人が行う仕事の事例である。彼らが必要としたのは、さまざまな事柄に関連している信用の供与であった。それは、大陸間貿易を行うために必要な長い時間を要し、長距離を移動する生産・流通・交換が、どのように行われているのかを、明らかにしている。

機能的には、貿易商品の生産・輸送・流通・資金調達は、相互に関連している。実際のところ、国際的な専門の銀行が台頭する以前には、これらのことは商人が一手に引き受けていた。十分ということはめったになかったが、いくつかの流動資本が自由に使えたので、商人は生産の場から販売の場に至るまで、輸送と流通のネットワークを通して、支払いを繰り延べする制度のために保証人を組織し、またその保証人として活動したのである。中世においてはイタリア商人が、16～17世紀においてはフランドル商人が、遠距離貿易に必要な紙券の証書 (paper instruments)、契約上の取り決め、それに組織を発展させた。その後、ロンドンとイギリスはそれぞれ、アムステルダムとオランダを模倣し、そこでの制度の規模を拡大し、洗練させた。金融業者として、ロンドンの商人は信用の量と流通速度を増大させたばかりではなく、購買力を再配分した。すなわち、金利の受け取りを待っただけの経済的余裕はあるが、金利は得たいと思っている人の手から、すぐに金が必要な人—商品と資本財を生産するために、そして大洋貿易に従事するために必要な労働と輸送を借りるために—まで、購買力が移動したのである¹⁹⁾。

自分たち自身の資本も大きかったが、ロンドン商人は名声に頼って借金をした。彼らは世界中に貿易商品を流通させるのみならず、そのために行われる資金の支払い期限を延ばすのに必要な技術を獲得した。商人・問屋・卸売商人・その他の仲介業者は、長年にわたって貿易の資金面を担当していたので、大都市ロンドンと他の港湾都市で成熟し、国際的銀行家となった。18世紀の後半までに、ロンドンはさまざまな金融上の媒介機能を有するようになり、それに比肩するのは、ただアムステルダムのみであった。信用はより安価に得られるようになり、農業・

輸送業・工業・貿易部門で設立された企業の発展を維持するのに役立った。そのような企業は、王国と帝国、そして海外の貿易ネットワークの随所に見られた²⁰。

この制度全体の発展には、中央政府と王室から真剣に横槍が入るということにはなかったことを付言しておきたい。借金を返せなかった者が受ける罰則は依然として厳しかったが、しかしそのために、自称企業家は、注意深く計算されたリスク以上のものを負うことはなかったものと思われる。にもかかわらず、信用拡大のための規則は、実業家の思慮分別と名誉にゆだねられた。その法の適用範囲は、債権者を不正行為から守ることに限定されていたが、その法によって、為替手形は信用が譲渡されうるものとして、すなわち通貨として流通しうる裏付けを持った紙として認められたのである。為替手形が出現し始めたとき、専門的銀行の創設と活動に対して、法的な規制はなかった²¹。

1694年、民間団体であるイングランド銀行の創設によって、信用制度の萌芽が形成された。この銀行が責任をもつのは、政府の借金を管理すること、とくに税収または長期の貸付けによる歳入を見越して、日々の出費に応じるために必要なあらゆる種類の短期の借入れを行うことであった。この銀行の紙幣は、政府の主計長官に向けて発行されたものであるが、通貨として使用されるようになり、たちまちのうちに、イギリスと帝国に貨幣と信用を供給するための「予備的な資産」として、地金に取って代わるようになったのである。イングランド銀行は、ひとたび設立されると、「最終手段の貸手」にかなり近い役割を果たし、主要なロンドン商人と実業家に対して、短期満期の第一級の信用をもつ為替手形を割引く権利をもつようになった。この機能は、シティ出身の身分をもつ顧客にのみ許され、使用されることはあまり多くはなかった。しかしながら、いくつかの危機的状况において、イングランド銀行は為替手形を割引いた。そうすることによって、紙幣の信用ピラミッドへの信頼性を回復させた。さらにそれを基盤として、国内においても対外関係においても、政府と商業上の契約が成り立っていた。結局、1694～1713年の金融上の革命のもっとも重要な帰結は、ロンドンを中心とする、国家的・帝國的規模での資本市場が拡大し統合するための、安定した条件が創出されることになった、ということにあった²²。

ロンドン資本市場は発展し、効率面で改善されたので、政府・国内交易・国際

商業から発生する需要増を支えた。幸いにして、貨幣と信用を供給する銀行と他の組織の活動に課せられていた法的規制によって、資本市場が不当に拘束を受けることはなかったし、イギリス国家の無謀な行動によって、それが蝕まれることもなかった。金融上の困難は確かに出現した。とくに、長期にわたり、膨大な費用がかかったフランスとの1689～1713年、そしてまた1797～1819年の抗争において、これは顕著に見られた²⁹⁾。しかし、紙幣の信用が危機的状況に陥り、激しいインフレが発生し、スターリング貨の対外的価値がどうしようもないほどに下がるというような大きな危機は起こらなかった。それとは反対に、戦争の期間でさえ、たいいていの場合、ロンドンを出入りする資金を安全に利用することは容易であった。そのため、ヨーロッパ、とくにオランダからの資本がイギリスに引き付けられた。それはイギリス政府の財産となり、イギリスとヨーロッパの双方が、南北アメリカ・アフリカ・アジアと通商関係を結ぶための土台となったのである。計量できないのが残念であるが、明らかに、資本の流入が重要な役割を演じ、イギリスが借金し、そして南北アメリカ・カリブ海・アジア・アフリカにおいて、ヨーロッパ陸海軍の戦争が引き起こす外国貿易の混乱によって発生するかもしれない危険な影響を、緩和したのである³⁰⁾。

6 財政国家としての成功

イギリスには豊富な天然資源があった。プロト工業化が発生していた。企業家精神に富んだ商人社会があった。敏速に反応する金融制度が構築されていた。それゆえ貿易と帝国の拡大が可能になったが、2つの政治的要素——一つは財政的なもの、もう一つは軍事的なもの——のために、ヨーロッパの重商主義時代の最終段階において、商業的・戦略的な政策が結合し、イギリスの勃興が促進され、維持されたのである。イギリスの国家財政と軍勢力は、明確に、そして紆余曲折を経ながらも、互いの関係を強化し、国内の経済力の発展に寄与したのだけれども、結局のところ、イギリス経済発展の原動力となったのが国家であり、イギリス経済が国家を動かしたのではなかった。

陸海軍の規模がそれまでと比べて急速に拡大し、それ以前との断絶が見られたことは、もはや旧聞に属する。財政面で見れば、1689～1713年に中央政府による

徴税額と借金額がはじめて大きく増加したことによって、それは一目瞭然となる。この時代は、フランス、スペイン、そして名誉革命の後に続いたこの2国の同盟に対して、ほとんど絶え間なく戦争（とその準備）が行われている時代であった²⁶⁾。ジェームズ2世がフランスに亡命する直前、ステュアート朝ではイングランドの国民所得の約3～4パーセントを税として徴収し、200万ポンドを陸海軍のために使い、それとほぼ同額の王室の負債に耐えていた。ジョージ1世が即位した直後、ハノーヴァー朝はイングランドとスコットランドの国民所得の9パーセントを税金として徴収していた。

陸海軍に対する平時の支出は実質的に3倍になり、額面資本がちょうど3600万ポンドに達していた国債の利子を支払うために、議会は税金を提供した。サー＝ロバート＝ウォルポールの平和のために、1722～39年には中断があったが、その後借金と軍事支出はますます増大し、フランス革命とナポレオン戦争のほぼ25年間に最高に達した。これは、ジェームズ2世の時代には考えられなかったような巨額の出費であった。イギリスの通貨が金本位制に復帰した1820年代と、ジェームズ2世の短い治世とを比較すると、租税額は14.4倍に増加し、イギリスの固定負債の額面資本は国民所得の2倍を超えた。これはこの時代を考えると驚くべき高さであり、20世紀後半の多くの政府の巨額の借金を基準としても、極めて高い²⁶⁾。

オレンジ家とハノーヴァー朝の国家が徴収し、借りた金の使用目的は、以下の点にあった。すなわち王国を防衛し、必要とあらば、ヨーロッパでの戦争遂行のためにイギリス軍を派遣し、貿易を保護し、海外で領土・根拠地・植民を獲得し、アフリカ・アジア・南北アメリカの市場と資源を入手する利権を確保することであったのである。しかしいったいどのようにして、小さな島国経済しかもたなかった政府が、国家制度を強化するために必要な物資を調達し、王国を統合し、広大な海洋帝国を127年間で築き上げたのか。ヘンリ7世の治世からウィリアム3世の統治に至るまで、混乱を極めているイギリス財政史の何も、統治者たちがすみやかに臣民に課税するか、海外で大国として活躍するために巨額の資金を借りることが可能だったと、示唆してはいないのである²⁷⁾。

7 国債の増大

1713年に結ばれたユトレヒト条約によって、イギリスがヨーロッパをリードする海軍力・軍事力を持ち、世界市場で工業製品を供給するのみならず、サービス（海運・信用・保険・流通）の提供でも、支配的な役割を果たそうとしている、重商主義的で工業化しつつある国家として出現したことが明瞭になった。この条約が締結されたとき、アン女王の閣僚たちが気づいていたように、政治的説得と行政革新によって、彼らと、彼らより以前に現れたウィリアムの財政上の助言者たちは、なんとかロンドンの資本市場で前例のない規模の借金をすることができた。そのうえ、戦争のために必要であるという圧力に抗することができず、もはや単に王室ではなく、実質的に国民の負担となっている負債の利子を払うために、議会は税額を大きく引き上げることに、不本意ながら、だんだんと同意していったのである²⁰⁾。

1693年から1713年にかけて、閣僚たちは中長期の借金をするための方法と、そのための制度上の整備を、ヨーロッパ諸国の中でも、とくにオランダで行われていたものをもとにあれこれ模索した。その中には、トンティン年金、終身年金と、それよりもっと短期間の年金、富くじと結びついた貸付があった。彼らは借換え操作を考案した。それによって、国庫金と海軍と他の手形の持ち主は、国家の諸部局が定期的に払い戻しをするための手数料を支払う義務を負った。彼らは、短期満期の償還の請求を、次世代の税収を頼りに保証された、利子の支払いに対して流通性があり譲渡可能な権利と、交換するよう仕向けられた。国の内外での力を強化するために、新しい体制はまた、1698年に再編成された東インド会社と1711年に創設された南海会社から、巨額の資金を絞り取った。その代わりに、これらの会社は前者がアジア、後者がスペイン領アメリカ、それぞれの地域との貿易独占権を付与された。1694年、120万ポンドの借入れをしたことと交換に、イギリス国家は、新しく設立されたイングランド銀行に特権を与えた。その中には、ロンドンで銀行券を独占的に発行する権利、税金を見越して大蔵省と他の証書を流通させる特権、政府部門の残高を保有することから得られる利益が含まれていた。短期間のうちに、イングランド銀行は、イギリス政府が所有する唯一の銀行に成長した。その取締役は、閣僚と大蔵省に首都圏の貨幣市場と取引をするため

の助言を与える源泉として働いた²⁹⁾。

フランスとその同盟国との7つの主要な抗争うち、最初のものが終わるまでに、国債、政府の銀行、ロンドン資本市場において長期の公債を発行する交渉のための処理が、適切に行われるようになった。負債は新たに登場し、しかも巨額だったので、それに対する警戒が、1698～1702年の短期的な平和の間に出現した。そのとき、負債の利子を払うための費用が、税収入のちょうど4分の1を占めていた。それ以降、この割合は上昇した。その理由は、当時の大蔵大臣が、ヨーロッパ諸国家との戦争によって発生したほとんどすべての軍事支出を、長期の借入に依存しようとしたし、しかもそれが支配的な傾向となったからである。例を挙げよう。スペイン継承戦争の際、主として戦争のために出費が増大し、長期の借入れによって戦費の74パーセントが賄われた。1740～48年のオーストリア継承戦争においては、その割合は79パーセントに達した。大きな成功を収めた七年戦争においては、国債に依存する比率はそれよりもずっと高かった。1776～83年のアメリカの反乱を鎮圧するために出費された無益な資金の81パーセントは、借金によるものであった。借金は、1793～1802年の戦争からアミアンの和約で膠着状態になるまで、政府の臨時出費の70パーセントを提供した。この時代の戦争の最終局面は、1803～15年のナポレオンとの戦いであった。その間、政府の臨時出費に占める借入金の比率は30パーセントに低下した。それは、小ピットが所得税の導入に成功したからである³⁰⁾。

長期の借入れが閣僚たちに提供したものは、すみやかに国王の軍隊に新型兵器で武装させ、移動させるにあたって、議会との長期にわたる辛辣になりがちな議論を避けて、王室用に徴発した臨時税や、他の臨時税に頼らずに済ませる手段であった。これらの臨時税はこれより数世紀前であれば、王国の防衛とテューダー・ステュアート時代の対外政策の推進のために課せられていたものである。ロンドンで資金を調達するための市場が徐々に発達し、借金をするための方法が発展していくにつれ、議会の仕事は、単に特定の貸付に付随する利子、還付償還、その他の金を支払うために十分な税を課すことを認可するだけになった。貸付のほとんどは、議員がもし拒絶すれば愛国的ではないと感じる戦争遂行のためになされた。ようするに、議会は、未来の世代に対し、急激に、すぐに上昇し、堪え難い

ものになるかもしれない税の負担をさせたのである。

一つ一つの戦争が終わるたびに、政治家・投資家・納税者は、戦争のために必要な借金の総額と租税の負担が増加することに大きな関心をもった。しかし、「戦争の武器」として借金の有効性を考慮し、閣僚たちは何とかして、国家的破産という恐ろしい予言を避け、政治的嫉妬心を緩和しようとした。その嫉妬心は、どの馬の骨かもわからず、不道德な「財界」がもっていた権力に対して不当な束縛がなされるかもしれない、という考えによって喚起された。戦時においては、当時の大蔵大臣は、ますます専門的な知識を身に付けて、公債に対する交渉を行った。彼らは王国の膨れ上がる借金にどうにか有効な対策をうち、信用が危機的狀態に陥ることを避けた。この危機は、七年戦争に続くフランスの財政、特にアメリカ独立戦争に対する介入後のブルボン朝の財政を苦しめた危機と、同じものであった³¹⁾。

8 租税

とはいえ最終的に、公債発行増大の成功は、閣僚たちの法的・行政的・政治的能力に依存していた。彼らは議会・貴族・ジェントリー・中間層を説得して、イギリスの国家歳入に対する需要が増大することに対処しなければならなかった。歳入の大部分は、国債の所有者への利子として譲渡されたが、王国を守り、対ヨーロッパ政策を指揮し、海外の海洋帝国を防衛するためにも割り当てられた。1688～1815年において、税収の中で、政府の借金に割り当てられる比率は、名誉革命以前には9パーセントであったのが、アメリカ独立戦争の直後には56パーセントに達し、19世紀初めの数十年間も、50パーセント台であった。ウィリアムが王になり、1689～97年の戦争によって、イギリス国家がもつ財政的能力・責任・機会に関する認識は、確かに変わった³²⁾。ヨーロッパにヘゲモニーを築くというナポレオンの野望を打ち砕き、勝利をおさめたワーテルローの戦いの後、ヴィクトリア時代の政治家は、政府の役割を縮小しても、軍事力に基盤をおく王国と広大な帝国を防衛することができた。そのためヴィクトリア時代においては、ステュアート時代と比べて、国民所得に占める軍事費の割合は決して高くはなかった。この間に、イギリス社会と経済の税負担はますます増大したが、公債制度のおかげで、

うなぎ登りに上昇するということはなかった。さもないければ、大きな反対を招き、イギリス政府の財政的危機が発生したであろう。

しかし、脱税は大きな規模で起こった。事実、見つけられるという危険がなければ、納税者は所得額をごまかした。しかし、ともかくも、選挙民を代表してはいない貴族から構成される「体制」は、外見上は無力で腐敗した行政によって支えられ、さらにヨーロッパの基準から見れば、国民所得のかかなりの割合を、幾人かの歴史家によって「統治しがたい」と形容された人々から徴収したのである³⁹。消費の多様化と生産の再編成にともなわれた経済成長によって、商品とサービスの量と種類が増大した。さまざまな商品とサービスは、税を獲得するための網と化した。しかし、イギリスの経済発展と国家の財政的基盤との関係を解明することは、あまりに複雑すぎる。産業革命期の経済成長についての近年の修正値が示唆するところでは、イギリス経済の成長は、産業革命についての伝統的な説明が示す以上にゆっくりとしたものであった。1688年から1815年にかけて、イギリスの税収は、経済の成長よりもはるかに急速に上昇した。国民所得が約3倍増だったのに対し、税収は実質的に18倍にもなった。税金の中で、政府の取り分は、時代によって変化した。それは戦時に上昇し、戦争が終わると低下したが、ナポレオンとの戦争が終わるころには、国民所得の20パーセント近くに上昇した。イギリスの経済成長と構造転換は、大きく進展した。そのために経済が停滞している大陸のライバル諸国の市民と比べて、イギリスでは税務局が税額を査定し、税の徴収をすることは容易になったし、税の負担に耐えやすくなった⁴⁰。ハノーヴァー朝が財政上目覚ましい成功をおさめたことという限りにおいて、戦争の支持という点で対外政策におけるコンセンサスが存在していたことは、イギリスが国庫歳入を軍事費に回すことで経済発展の機会を創出したことと同様、否定しがたいことなのである。

イギリス王国の閣僚とその助言者たちは、議会と圧力集団の政治による拘束を受けており、税金をかけ国家の財政的基盤を拡大するために、大きな制度的・行政的束縛を受けながら、解決のための道を切り開かなければならなかった。彼らが非常に高い代償を支払わざるを得ないような大きな過ちを犯したのは、七年戦争の後、議会が北アメリカの13植民地と西インド植民地の人々と資産に対してま

で税金をかけようとしたときのことであった。政府は王国の内部で、スコットランド人（そしてアイルランド人）がイギリスと帝国の市場を防御し、それを利用するために支払われる給与水準が非常に低いのを黙認したが、それはまったく現実的な態度であった。そしてまた現実的なことに、閣僚たちは、王国内のさまざまな州で、異常な評価額が土地とその他の富に与えられていたことに対して改革の要求が出ていたのを、無視するという方法を選んだ。実際、数十年にわたって、直接税は政治の議事から多少なりとも姿を消した。それと同時に、貿易から大きな税収をあげるという可能性がはなはだしく阻害されたのは、密貿易が組織化され、イギリスとその植民地の間の経済関係に関して入り組んだ規制があり、他のヨーロッパ諸国との間で結ばれた関税条約が存在したためであった。このような状況の下で、大蔵大臣は消費税を国内の商品にかけた。こうして負債の利子を支払い、イギリスが軍事的に海外との関係を強化するのに必要な資金を提供するために、有効な解決法が発見されたのである。

同情のためか、いや、たぶん混乱が発生する可能性を慎重に予期していたために、大蔵大臣は、間接税の範囲を、誰が見ても不公平だと思われるようにすることをためらった。塩・ロウソク・石鹼・澱粉・皮革にかけられた税金は、多くの議員がもちあわせていた観念を逆なでするものであったが、彼らの反対は、貧民が消費すると思われる必需品については税率をかなり引き下げたため、抑えることができた。

間接税の大部分は、関税のみならず多くの消費税から成り立っていたが、閣僚たちが奢侈品であるか不必要な品であると考えた商品にかけられた。そのため、消費税を支払うということは、彼らの眼には、自発的な行為だと映ったのである。時間がたつにつれ、消費に対する税は、17世紀後半の場合と違い、社会の多くの層にも課せられるようになり、財産をもち高収入がある人々にだけかけられるとはいえなくなっていった。政治家はもはや、こう触れ込むことはできなくなった。いわく、王国を防衛し、海洋帝国を獲得するためになされる出費の負担は、帝国主義によって発生した膨大な費用を最大限に負担でき、そして巨大な権力政治の中で攻撃的な姿勢を取っている人々の上に「累進的」に課することができるし、またそうすべきである、と⁹⁰。しかしながら、税金の範囲は、ピットが1799年には

じめて所得税を導入してから、いくぶん平等になってきたことは疑いえない。

自由貿易を主張するアダム＝スミスらの時期尚早の考え方をもつ人々が満足げに観察したように、税金というものは、イギリス経済の全体的成長を抑制し、歪めた。とはいえ、税を課せられていたにもかかわらず、経済発展は加速化し、イギリス経済の成長率は強い印象を与えるほど高かったのである。その理由としては、おそらく、技術的により進歩し、拡大していた綿・リネン・毛織物・金属工業という工業部門が、消費税の負担に抵抗することに成功したことがあげられよう。石炭・塩・木材という例外を除けば、工業用の原料には、国内の関税は課されていなかった。間接税という制度は、その発展につれて、輸入代替と輸出促進を行う傾向が明らかに看取できた。自由主義者たちが重商主義に対して時代錯誤の攻撃を行ってから数世紀後の現在の眼で見れば、1846年以前に実施されていた財政政策が、ヨーロッパにおいてもっとも効率的な市場経済の発展を抑制することはあまりなかったように思われる。とくに陸海軍への出費から生じる貿易と工業化への貢献が、費用のみならず利益という観点から考察されるときに、なおさらそれが妥当であるように思われる³⁰⁾。

すべての社会集団、とりわけ中間層(差別されていると感じていた)は、彼らが支出するものに対して税金が上がり、その対象となる範囲が増えることに嫌悪感をもっていた。それにもかかわらず、消費税が大半を占めるこのような税収の範囲がどこまで及ぶかということについては、財政政策に対する政府ないし政府外の重大な反対はどんなものでも阻止するような方法で選択され、処理されたように思われる。ともかくも、イギリス経済は順調に発展していった。長期的に見て、「財政国家」が達成したことは、十分な資金を調達し、イギリス王国とその経済・貿易・帝国への外部からの攻撃に対し最高の安全性を確保し、1815年以降の1世紀間にわたり、国際商業におけるヘゲモニーを握るまでしたことである。

9 帝国主義のための租税と支援—それに従った貴族・重商主義・民衆の文化

しかもイギリスの偉業は、テューダー・ステュアート時代には存在していなかった政府の政策にどの程度従うかという点に依存していた。この時代において既に過去のものだと思われたものが、実は国家の外交・商業政策において、社会階

層を越えて幅広く認められていた本流を形成していたのである。それは、アメリカ植民地の人々との無利益で分裂を生じた争いの間でさえ、結局のところ続いていた。長期の18世紀において、ブリトン人の国民意識は拡大し、スコットランド人をも含むようになった。そしてイギリスの国民文化は、より強力になった帝国形成の衝動を維持するように、徐々に再編成されていった。そのために、当時の政府にとって、国王の軍隊を移動させることと、(困難を伴ってはいたが) ヨーロッパとカトリックの敵国に対し、貿易と帝国の防御のために戦うのに必要な資金を充当することが、より容易になったのである。

海上と帝国のこのような使命にあからさまに反対をした人々を見いだすことは、1846年以後の時代よりも、この時代の方が困難のように思われる。というのは、1846年になると、以前なら時期尚早であったアダム＝スミスの自由貿易に対する考えと、そしてまた別の経済的戦略が政府の政策の一つになり、永続的なイデオロギーとなったからである。もしこれらの反対者が実際に出現したとすれば、彼ら、すなわち当時既にコンセンサスを得ていた、帝国主義的政策をともなった商業主義に対して反対する人々は、啓蒙的な知的逸脱グループ政治国民イギリス人の周辺に位置し、決して協調せず、時代遅れの主張をする人々から発生する傾向があった。

ますます大きな凝集力をもち、支配的な地位を獲得しつつあったイギリス文化を特徴づけたのは、国王に対する忠誠心、貴族制への服従、柔軟性はあるがすべてを包括し、顕著な特徴をもつプロテスタントの宗教であった。さらに内部での見解の相違は、18世紀のより早い時期には、説教をしていたジャコバイトの暴動として、そしてアメリカの反乱・フランス革命の後には所有権と国制を破壊するものとして、通常のイギリス人とは違う考え方の持ち主として、隔離することができたのである。

ほとんどの「ブリトン人」に共通して見られた、伝統的な宗教的傾向・従順な傾向は、1688年以降に追求された外交政策・商業政策・帝国政策の基盤となり、結局はこれらの政策を促進したのである³⁰。しかし、イギリスの伝統と文化的条件が、基本的には、政府の行動一たとえその行動が実際にはとられない場合においても一を支援した。政府は、イギリスが貿易で得られる利益に気づいた。この

考えは政府に広く行き渡ったし、実際のところ、彼らの考えはまったく正しかった。そのため、さらに多くの形態で富の蓄積がなされた。貿易はまた、海軍への投資を補強し、王国の安全性を守った。貴族・商人・産業資本家は、適切にも「ジェントルマン資本主義」の文化と述べられてきたものと協調するようになった³⁰⁾。政府が軍事費に対して絶え間なく投資をすることをめぐって、地主貴族と他の有産階級の間には、現実には経済的抗争はなかったか、あるいはあったとしても、気づかれることはなかった。そのため商人と産業資本家は、労働者の数を増大させたことも手伝って、ヨーロッパ全土に及ぶ商業に参加するようになった。

ヨーロッパ大陸で国家が建設され、戦争が続いていたこの時代において、イギリスの商人が感じたことは、貿易に対する関税などの政治的障壁のために、ヨーロッパの工業製品ののための市場が大きな束縛を受けるであろう、ということであった。ヨーロッパにおいて、最大規模で、応戦体制がもっとも整っている海軍を建設するということには敵対心があったが、それが首都ロンドンやアウトポートに集中している商人から発生することはほとんどなかった。というのも、彼らは戦争中は敵の艦隊と私掠船から保護されることを要求し、平時には航海法に違反した海賊船や商売敵から、航路が守られることを欲したからである³¹⁾。批判者たちに関する短いリストを見れば、彼らは古いホイッグ、ないし自由貿易支持者だということがわかる。

しかしイギリス商人は、たいてい、当時前提条件となっていた重商主義思想の核となる部分を共有していた。すなわち、商品とサービスの両方の取引量が国際商業において増大したとしても、そのスピードはゆっくりとしたものでであろうということ、そして、国家の成功の鍵は、主要敵国であるスペイン、ポルトガル、とくにオランダとフランスを犠牲にして経済的利益を獲得・維持するために、外交技術の発展によって裏打ちされた力を継続的に使用することにある、ということであった。商人が希求したのは、ヨーロッパのすべての国家と、ヨーロッパ諸国家が北アメリカ・アフリカ・アジアにもつ植民地だけではなく、東洋ではムガル帝国と中国の消費者と資源に対しても、安全に妨害を受けることなく接近することであった。商人たちはまた、羞じらうこともなく、イギリス自体の植民地に関する規則と航海法によって、英国海軍がある程度完成した体制を支援した。航

海法は、他のヨーロッパ人を強く差別しただけではなく、大英帝国内部のアイルランド人とアメリカ人の貿易に対しても、ヨーロッパ人に対するほどには厳しくなく、一貫性もなかったが、差別していた。しかしながら、「自由な」帝国内貿易は、時がたつにつれ、商人の間からますます支持を獲得するようになった⁴⁰⁾。

商人が一致した意見を述べることはめったになかった。実際のところ、十分に組織化された集団が、東インド・西インドのように特定の植民地や外国市場との取引に従事したり、絹・高級ナリネンのような特定の商品を買ったりする場合、しばしば互いに争ったり、対抗関係になることもあった。とはいうものの、商人と閣僚の間で密接な協力関係があったこと、商人と海軍の間で結束が強かったこと、大英帝国の発展と統治に商人が関与したことは、宮廷と貴族的な政府によっても重要であり、むしろ当たり前のことだと見なされるようになってきた⁴¹⁾。1784年に至るまで、インドと他のアジア諸地域に影響を与えた経済的・外交的・軍事的なあらゆる事柄において、東インド会社という形態で法人として編成された商人は、イギリスに仕えるアジアの一帝国を、現地の国民政府の介入を受けることなく統治したのである⁴²⁾。

閣僚たちは、イギリスが外国と商業を行う際、戦略・外交・帝国政策に責任を持っていた。彼らが象徴していたのは、イギリス商人の関心と野望と、王国内のいくつかの地域にあった輸出産業とはどうも無縁の物質的利益であった。それとは反対に、議会と国王評議会（royal council）で優位を占めていた貴族・地主・ジェントリーによってなされた富の蓄積は、小さな島国経済を、世界経済にさらに深く統合することによってはじめて可能になったのである。所有権制度に関しては、誰の目にも明らかになったように、耕作可能な土地・森林・鉱産資源の所有権が、世襲の支配エリート的手中に収められていた。それゆえ、このような資産の所有者と法律家・聖職者・召使・その他の従者の一団は、おそらく以下の点に気づいていた。すなわち、土地やその他の資本を所有することのできない貧民の家族が増大していくので、彼らのために雇用の機会を見つけることは、温情があるばかりか、実は思慮分別がある態度である、と。その次に地主ができたのは、自分たちの土地をさらに拡大し、労働集約性を減らし、共有地を囲い込み、小屋住農と不法居住者を追い立てる作業を無事に行うということであった。彼らの資

産と所有権に対する安全性を脅かす可能性をもつのは、犯罪、土地の政治的押収、無秩序であった。さらに貧困救済のための地方税でさえ、そうなる恐れがあった。この危険は、工業、貿易、そして都市のサービス事業で雇用される機会が創出されるか、帝国への移住によって、はじめて減らすことができたのである。

国際貿易が発展し、都市化・工業化が進展したために、貴族とジェントリーが所有し管理する食糧・原料・鉱物・都市の用地・建物・輸送経路への需要が増大した。国内外の市場が拡大するにつれ、地代、とくに都市の地代が上昇し続けた。このように具体的で明確な経済的利益と比較すれば、商人や金融業者の利益が上昇したことに貴族とジェントリーが反発したことは、単に文化的反感を表すに過ぎないように思われる⁴⁹⁾。さらに、商人と金融業者は、貴族とジェントリーよりも同質性がなく、社会内部で、ましてや国家内部での自分たちの地位に異議を唱えることはなかった。地主はほとんどの場合、大きなリスクを避けた。そのため国際商業とイギリスの産業の発展に対して、彼らが直接投資することはなかった。しかし彼らはさまざまな有価証券をもつようになり、新たなチャンスを利用し、貿易、そして国債を取り扱う市場の成長から生じるキャピタルゲインを獲得しようとしたのである。税収は増大したが、数十年間にわたり、地主の財産にかかる税額は比較的低かった。彼らは補助金と関税によって、農業を外国との競争—たとえアイルランドとの競争でさえ—から守ろうとした。ジェントリーの家族の士官候補生・親類縁者・友人が、国家の拡大によって生じたパトロネッジによる利益の多くを享受したのである。このように上品な社会の富の蓄積にかかわる論争が、支配エリートと他の階級の間にときおり発生したが、それは決して経済的利益をめぐる重大な対立だったのではない。ナポレオン戦争後の法令となった穀物法が可決される以前においては、イギリスにおける財政国家対等の際に、農業改革論者と商人、ないし農業改革論者と工業推進者の間で外交に関する意見の相違はなかった。

それどころか、君主と貴族は繰り返し商業の徳と力を賞賛したのである。ほとんどの政治家が反対することなく、広く受容していた見解とは、貿易と海洋帝国、最終的には広大な領土をもつ帝国の拡大でさえ、間違いなくイギリス経済にとっては利益になり、雇用を促進し、高貴な生まれの家族にとって利益をもたらす、

というものであった。エリートとして、彼らは中間層の商人などから社会的相違と距離を維持し、政治権力を握り続けようとしていた。イギリス社会には、階級（ランク）が継承されるということに対して異議を唱えることがないという、文化的特色があった。そのため社会が安定した。そして民衆が帝国主義を支持していることに大きく影響を受け、貴族は非常に熱心に、国家の船舶を故国から遠く離れた大海原に送った⁴⁰。イギリス貴族は、こう理解していた。海軍力の増強に対して政府が絶えず高額投資を行えば経済的利益が獲得できるし、海軍力は侵略に対する防衛、そして貿易と海洋帝国の保護のために利用できる、と。

ときおり不和が発生した大きな理由は、国王と閣僚たちが商人よりも大きな視点から、王国の統合とヨーロッパにおける勢力均衡について考えなければならなかったことに求められる。商人にとって幸いなことに、商業的・戦略的理由で、国際貿易を海軍が保護し、海洋帝国を獲得するというのが、イギリスがヨーロッパの大国になるという戦略と不可分の関係にあると、貴族は考えていたのである。彼らはおそらく、二つの目的を一つの戦略に融合することで利益を得た⁴¹。王立の造船所、軍艦の建造、若い船員を海軍に入れるために政府が投資した額は、1688～1815年に拡大した。それと同時に、ハノーヴァー朝の閣僚が正確に把握していたように、海軍力は大陸からの侵略に対する保護手段であり、抑止力であるということが立証されていたし、その将来は、商船・熟練した船員・知識・組織能力が蓄積され、維持されていくということに依存していた。さらにこれらを形成し、支援したのは、港湾機能・造船・王国の商船員と漁船に対してなされた民間の投資であった。ハノーヴァー朝の閣僚はまた、アメリカ植民地が、かなりの対価を払ってではあるが、軍艦の建造に必要な木材・ピッチ・タール・麻・鉄を部分的に供給したことも認識していた。さらに彼らが十分に理解していたように、王国海軍が必要とする「戦略的輸入品」は、貿易収支の赤字が絶え間なく続いていたバルト海地方から絶えず輸入されていた。そのためバルト海地方との貿易は、彼らの観察によれば、大英帝国から輸入される熱帯の物産や、イベリア帝国との貿易で獲得される地金を再輸出する商人の活動によって、ようやく維持できたのである⁴²。

この時代の終わりのハノーヴァー朝の戦略と外交は、大陸ヨーロッパに参与す

る政策を常に含んでいたが、それは確実にイギリスの領土・固定資産・海外領土を、侵略・損害・破壊から防衛した。ヨーロッパに片足を置いた貴族として、ハノーヴァー朝の政治家は非常に洗練された正しい外交的判断を下し、イギリスが1713年から1815年にかけて継続的に行った入植で獲得した領土・根拠地・国際貿易を、安全に保持することができたのである。膨大な費用がかかったアメリカ独立戦争という例外を除けば、彼らの戦略がイギリスの商人を助け、ワートルロー以降イギリス商人が占めた世界商業における支配的地位の獲得を可能にしたということに、疑いの余地はない。

10 結論

イギリスがヘゲモニーを握る海軍・商業・帝国・工業国家として最終的に登場したウィーン体制への発展の道は、決して平坦なものではなかった。特定の治世・内閣・戦争・社会的運動を赤裸々に描いた叙述を読めば、イギリスが実際に大国になるまでの過程が、現実にかくに無計画で、幸運で、状況に大きく依存し、混乱に満ちていたかということがわかるであろう。1688年と1815年という2つの出来事の間を一時代として扱うに際して、このような叙述が強調してきたのは、イギリスの領土・経済・帝国を、この時代を通して発展させてきた構造の状況である。資源と制度を結び付ける、いくつかの切っても切り離ない好条件が、ポルトガル、スペイン、オランダ、ましてやフランスではなくイギリスを世界商業の支配者にすることを可能にしたのだ。イギリスには天然資源が豊富にあり、労働者が早くから工業化しており、国際商業を行うために必要な商業上・金融上の技術がどこよりも早く、着実に蓄積されており、洞察力のある貴族が支配する効率良い財政国家から強力で継続的な支援が得られた。これらが、イギリスがヘゲモニーを握る前提条件の中に、構造上存在していた。この前提条件が出現したのは、貿易と帝国をめぐる重商主義的な時代が、海上ではトラファルガーの海戦で、陸上ではワートルローの戦いで実質的に終わるまで、すなわち、数十年間の絶え間ない戦争の後のことであった。イギリスが構造的な、あるいは長期的な力をもつことができたということは、恐るべきヨーロッパ大陸の敵国が相対的に弱かったということを考慮に入れて、はじめて正確に理解できる。しかしそのためにわれわ

れがしなければならないことは、イギリス経済史、帝国、そして帝国主義のイデオロギーを別の文脈—この3つの分野の歴史が本当に属している—に、置いてみることであろう。すなわち一般的には大国の政治経済の中で、特定化するならばフランスとの第2次百年戦争時の状況の中で、考察を試みることであろう⁴⁰。

本稿で分析の対象としたのは、ワータルローの戦い後の約1世紀の間に、イギリスが国際的経済秩序の中で占めたヘゲモニーの地位の獲得を可能にした、経済的・財政的・政治的・文化的条件である。名誉革命の後に追求された重商主義的・帝国主義的政策の負担と利益については、また別の、そして本稿と同じくらい興味深い議論が存在する。しかしながら、貿易と帝国がイギリス経済の発展にますます密接にかかわっていくことから生じるインパクトを計量的に精確に測定するためには、イギリスの工業化の進展に関して、事実に反する架空の（counterfactual）モデルを構築しなければならない。ところがその際、軍隊への投資、国際商業で占める支配的な地位や、海外の領土と資産を所有していることから発生するプラス面もマイナス面も考慮に入れられることはないのである。

デイヴィッド＝ヒュームの作品から得られた手掛かりとアダム＝スミスからの引用により、圧倒的に優勢な北アメリカのある経済史の学派はその挑戦に挑み、反事実法とクリオメトリックスの手法を用い、帝国内の国際商業に参加することから得られる利益は、第1次産業革命の発生には、おそらくあまり貢献しなかったことを示した。実際、彼らのモデルと数値が示唆しているのは、貿易と帝国は国内経済の成長から発生したものであり、その逆ではないということである⁴¹。しかし、彼らの挑発的な仮説は、イギリスが本質的には長期にわたって工業社会へと変容していく過程の分析に対して、非常に短縮された時間軸に基づくものである。彼らが提出した貿易と成長の関係をめぐる単純化しすぎたモデルは、あまりに現実離れしているように思える。例えば、エコノメトリックスを用いた測定をするために、彼らは完全雇用を前提とし、こう主張する。いわく、選択の余地は存在しており、1688～1815年の国際商業において帝国を獲得し、ヘゲモニーを握るために私企業と国家によって利用される資源は、實際上ほとんど無駄なく利用されている、と。帝国獲得に対するリベラルな懐疑論者として、経済史家の中にもこれまで、植民地を獲得することと、貿易の保護は無関係であると捉えてき

た者もいる。現実性をまるで持たない理論上の帝国主義から生じる負担と利益を測定するために、彼らの分析はまったくもって非現実的な反事実法に基づいている。すなわち、1688～1815年の間に競争状態のもとで作動していた国際的経済秩序は、政府による貿易干渉を実質的にまったく受けておらず、戦争の被害を被ることはないというものである⁴⁹⁾。

最近になって、近代の貿易が果たした役割を軽視する主張や、重商主義と帝国の非難のもととなった年代・前提条件・史料は攻撃を受け、改められてきている⁵⁰⁾。アダム＝スミス以来、ハノーヴァー朝の商業・経済政策に関するリベラルな批判者たちは、学問的な場であまりにも高い地位を占めすぎてきた。今や、後世の人々が行った名誉毀損から、この時代の世論と成功面を救済しなければならない。1688～1815年の重商主義と帝国主義を批判した人の中で、重商主義・帝国主義以外の形で、カールスレイがウィーン議定書に調印したときにイギリスが占めていた国際秩序内での地位に至らしめるような青写真を提供した人は、極めて少ない。この時代のほとんど誰もが気づいていたことは、経済的進歩・国家の安全・王国の統合は、一定水準の投資をし続け、国際商業、海軍力、そして必要とあらば、海外に根拠地と領土を獲得することにより可能になるかもしれない、ということであった。自由貿易という考え方は、実際にそれが優勢になる前の1世紀以上にわたって流布していた。そして、自由貿易という発想を刷新し、最近の議論を時代錯誤的なものでないようにするために有効な経済政策に関して、(小さな政府を主張する) ジャコバイト的な論説は存在していない。リベラルな歴史家は、重商主義と帝国主義を批判し、イギリス経済の発展のために、他の戦略の余地が確かに存在していたと示唆するが、それは後知恵に過ぎない。彼らはこれらの戦略を祖上にあげ、上品ではあるが、商業的には攻撃的な国民が、経済的に国内市場とヨーロッパに束縛されたままにいるという暗黙の掟を、1688～1815年に採ることができなかったのはなぜかを、はたして説明できるのであろうか。

【註】

- 1) 国内製品の輸出量と、国民所得に対するその比率がどれほど上昇したのかということについては、以下の論文で引用されたデータと史料によって計算が可能である。

- P. K. O'Brien and S. L. Engerman, 'Exports and the Growth of the British Economy from the Glorious Revolution to the Peace of Amiens', in B. Solow, ed., *Slavery and the Rise of the Atlantic System* (Cambridge, 1991), pp. 177-209, esp. pp. 179-83.
- 2) L Sawers, 'The Navigation Acts Revisited', *Economic History Review*, (以下、*EcHR*), Second Series, XL (1992), pp. 262-84.
 - 3) R. Davis, *The Rise of English Shipping Industry* (London, 1962), pp. 17 and 27; J. Marshall, *A Digest of All the Accounts* (London, 1833), pp. 206-07.
 - 4) D. A. Farnie, 'The Commercial Empire of the Atlantic, 1607-1783', *EcHR*, Second Series, V (1962-63), pp. 205-18. このデータは、註1)の文献で引用されている。
 - 5) S. Arasaratnam, *Maritime Commerce and English Seapower. South East India, 1750-1800* (London, 1996).
 - 6) E. S. Brezis, 'Foreign Capital Flows in the Century of Britain's Industrial Revolution: New Estimates, Controlled Conjectures', *EcHR*. Second Series, LXVIII (1995), pp. 46-67.
 - 7) R. Davis, 'English Foreign Trade, 1660-1700', *EcHR*, Second Series, VII (1954), pp. 150-66.
 - 8) A. E. Wrigley, 'Urban Growth and Agricultural Change in England and the Continent in the Early Modern Period', *Journal of Interdisciplinary History*, XV (1985), pp. 683-728.
 - 9) P.K. O'Brien, 'Path Dependency or why Britain became an Industrialised, Urbanised Economy long before France', *EcHR*, Second Series, XLVIX (1996), pp. 213-249.
 - 10) D. Ormrod, *English Grain Exports and the Structure of Agrarian Capitalism, 1700-1760* (Hull, 1985).
 - 11) M. Overton, *Agricultural Revolution in England: The Transformation of the Agrarian Economy, 1500-1850* (Cambridge, 1996).
 - 12) P. K. O'Brien, 'Agriculture and the Home Market for English Industry', *English Historical Review*, XXXV (1985), pp. 1-18.
 - 13) N. F. R. Crafts, *British Economic Growth during the Industrial Revolution* (Oxford, 1985), pp. 141-52.
 - 14) A. W. Wrigley, *Continuity, Chance and Change: The Character of the Industrial Revolution in England*, (Cambridge, 1988). (近藤正臣訳『エネルギーと産業革命－連続性・偶然・変化－』同文館, 1991年)。
 - 15) D. Hancock, *Citizens of the World: London Merchants and the Integration of the British Atlantic Community, 1735-85* (Cambridge, 1995).

- 16) J. Price, 'What did Merchants Do? Reflections on British Overseas Trade, 1660-1790', *Journal of Economic History*, XLIX (1989), pp. 267-84.
- 17) K. Morgan, *Bristol and the Atlantic Trade in the Eighteenth Century* (Cambridge, 1993); P. G. E. Clemens, 'The Rise of Liverpool, 1665-1750', *EcHR*, Second Series, XXIX (1976), pp. 211-25.
- 18) D. Ormrod, 'The Atlantic Economy and the "Protestant Capitalist International", 1650-1775', *Historical Research*, 66 (1993), pp. 197-208.
- 19) J. M. Price, 'Credit in the Slave Trade and the Plantation Economies', in B. Solow, ed., *Slavery and the Rise of the Atlantic System* (Cambridge, 1991), pp. 293-339.
- 20) L. Neal, *The Rise of Financial Capitalism: International Capital Markets in the Age of Reason* (Cambridge, 1990).
- 21) J. Hoppit, *Risk and Failure in English Business, 1700-1800* (Cambridge, 1987).
- 22) M. Collins, *Money and Banking in the U. K. A History* (London, 1988).
- 23) P. K. O'Brien, 'Public Finance in the Wars with France', in H. D. Dickinson, ed., *Britain and the French Revolution, 1789-1815* (London, 1989), pp. 165-187.
- 24) Brezis, 'Foreign Capital Flows'.
- 25) M. J. Braddick, *The Nerves of State. Taxation and the Financing of the English State, 1558-1714* (Manchester, 1996).
- 26) P. K. O'Brien, 'The Political Economy of British Taxation, 1660-1815', *EcHR*, Second Series, XLI (1988), pp. 1-32.
- 27) J. Brewer, *The Sinews of Power: War, Money and the English State* (London, 1989).
- 28) J. R. Jones, 'Fiscal Policies, Liberties and Representative Government during the Reigns of the Last Stuarts', in P. T. Hoffman and K. Norberg, eds., *Fiscal Crises, Liberty and Representative Government, 1450-1789* (Stanford, 1994), pp. 67-95.
- 29) P. G. M. Dickson, *The Financial Revolution in England: A Study in the Development of Public Credit, 1688-1751* (Ipswich, 1993), chs. 3-10.
- 30) P. K. O'Brien, 'Political Economy of British Taxation'.
- 31) P. T. Hoffman, 'Early Modern France, 1450-1700', in Hoffman and Norberg, eds., *Fiscal Crises, Liberty and Representative Government*, pp. 226-252.
- 32) P. K. O'Brien and P. Hunt, 'Excises and the Rise of a Fiscal State in England, 1586-1688', in W. M. Ormrod, R. J. Bonney and M. M. Bonney eds., *Crises, Revolutions and Self-Sustained Growth: Essays in European*

- Fiscal History, 1130-1830* (近刊予定, Stanford, 1997).
- 33) F. O' Gorman, 'The Recent Historiography of the Hanoverian Regime', *Historical Journal*, 29 (1986), pp.1005-1020.
 - 34) P. K. O'Brien, 'Central Government and the Economy, 1688-1815', in R. C. Floud and D. McCloskey, eds., *The Economic History of Britain*, Second Edition, (Cambridge, 1994), pp. 205-41.
 - 35) P. Mathias, *The Transformation of England* (London, 1970), pp. 116-30.
 - 36) J. Beckett and M. Turner, 'Taxation and Economic Growth in Eighteenth Century England', *EcHR*, Second Series, XLIII (1990), pp.377-403.
 - 37) L. Colley, *Britons: Forging the Nation, 1707-1837* (New Heaven, Conn.,1992).
 - 38) P. J. Cain and A. G. Hopkins, *British Imperialism: Innovation and Expansion, 1688-1914* (London and New York, 1993), ch. 2. (竹内幸雄/秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国 I 創成と膨張 1688~1914』名古屋大学出版会, 1997年, 第2章)。
 - 39) D. Baugh, 'Maritime Strength and Atlantic Commerce: The Uses of "a Grand Marine Empire"', in L. Stone, ed., *An Imperial State at War: Britain from 1689-1815* (London and New York, 1994), pp. 185-223.
 - 40) N. Koehn, *The Power of Commerce: Economy and Governance in the First British Empire* (Ithaca, 1994).
 - 41) D. A. Baugh, 'Great Britain's Blue Water Policy, 1689-1815', *International History*, 10 (1988), pp.1-58.
 - 42) H. V. Bowen, *Elites, Enterprise and the Making of British Overseas Empire, 1688-1775* (London, 1996).
 - 43) 文化的抗争を強調する解釈としては、以下の文献を見よ。K. Wilson, *The Sense of the People: Politics, Culture and Imperialism in England, 1715-85* (Cambridge, 1995).
 - 44) K. Wilson, 'Empire of Virtue: The Imperial Project and the Hanoverian Culture, c. 1720-1785,' in Stone, *An Imperial State at War*, pp. 128-164.
 - 45) S. R. Hornstein, *The Restoration Navy and English Foreign Trade, 1674-88* (Aldershot, 1991); P. Crowhurst, *The Defence of British Trade, 1689-1815* (Folkestone, 1977).
 - 46) R. G. Albion, *Forests and Sea Power: The Timber Problem of the Royal Navy, 1652-1862* (Cambridge, Mass., 1926).
 - 47) F. Crouzet, 'The Second Hundred Years War: Some Reflections', *French Historical Studies* (1997)で近刊予定。
 - 48) この論争は、次の文献によって批判的に検討されている。J. Mokyr, 'Editor's Introduction', in J. Mokyr ed., *The British Industrial Revolution: An*

Economic Perspective (Boulder, Colorado, 1993), pp. 69-78.

- 49) P. R. Coelho, 'The Profitability of Imperialism: The British Experience in the West Indies, 1768-72', *Explorations in Economic History*, X (1973), pp.253-80.
- 50) S. Smith, 'British Exports to Colonial North America and the Mercantilist Fallacy', *Business History*, XXXVII (1995), pp. 45-63; J. C. Esteban, 'Britain's Terms of Trade and the Americas, 1772-1821' (Unpublished Paper, University of Waterloo, Canada, 1994).

【参考文献】

- D. Baugh, 'Maritime Strength and Atlantic Commerce: The Uses of "a Grand Marine Empire"', in L. Stone, *An Imperial State at War: Britain from 1689-1815* (London and New York, 1994), pp. 185-223.
- C. Bayly, *Imperial Meridian: The British Empire and the World, 1780-1830* (London, 1989).
- J. Black, *A System of Ambition? British Foreign Policy, 1660-1793* (London, 1991).
- R. C. Blitz, 'Mercantilist Policies and the Pattern of World Trade, 1500-1750', *Journal of Economic History*, XXVII (1967), pp.39-55.
- H. V. Bowen, *Elites, Enterprise and the Making of British Overseas Empire, 1688-1775* (London, 1996).
- J. Brewer, *The Sinews of Power: War, Money and the English State* (London, 1989).
- P. J. Cain and A. G. Hopkins, *British Imperialism: Innovation and Expansion, 1688-1914* (London and New York, 1993). (竹内幸雄／秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国 I 創成と膨張 1688～1914』名古屋大学出版会, 1997年)。
- L. Colley, *Britons: Forging the Nation, 1707-1837* (New Heaven, Conn.,1992).
- P. Crowhurst, *The Defence of British Trade, 1689-1815* (Folkestone, 1977).
- D. A. Farnie, 'The Commercial Empire of the Atlantic, 1607-1783', *Economic History Review*, Second Series, V (1962-63), pp.205-18.
- D. Hancock, *Citizens of the World: London Merchants and the Integration of the British Atlantic Community, 1735-85* (Cambridge, 1995).
- C. N. Harley, 'Foreign Trade, Comparative Advantage and Performance', in R. C. Floud and D. McCloskey, eds., *The Economic History of Britain since 1700*, Second Edition (Cambridge, 1994), I, pp.300-31.
- J. Mokyr, 'Editor's Introduction', in J. Mokyr ed., *The British Industrial Revolution: An Economic Perspective* (Boulder, Colorado, 1993), pp.69-78.
- K. Morgan, *Bristol and the Atlantic Trade in the Eighteenth Century*

(Cambridge, 1993).

- P. K. O'Brien, 'The Political Economy of British Taxation, 1660-1815', *Economic History Review*, Second Series, XLI (1988), pp. 1-32.
- J. Price, 'What did Merchants do? Reflections on British Overseas Trade, 1660-1790', *Journal of Economic History*, XLIX (1989), pp. 267-84.
- J. D. Tracy, ed., *The Political Economy of Merchant Empires: State, Power and World Trade, 1350-1750* (Cambridge, 1991).
- J. R. Ward, 'The Industrial Revolution and British Imperialism, 1750-1850', *Economic History Review*, Second Series, XLVII (1994), pp. 44-64.
- K. Wilson, *The Sense of the People: Politics, Culture and Imperialism in England, 1715-85* (Cambridge, 1995).
- A. E. Wrigley, 'Urban Growth and Agricultural Change in England and the Continent in the Early Modern Period', *Journal of Interdisciplinary History*, 15 (1985), pp. 683-728.

(付記)

本論文は、1997年9月24日に桃山学院大学・総合研究所で開催されたセミナーで読まれたペーパーの全訳である。但し、題名は筆者の意向に従い変更されている。セミナーの開催に御尽力いただいた、桃山学院大学経済学部熊谷次郎教授、資金的援助をいただいた桃山学院大学経済経営学会、翻訳の労を取られた京都産業大学経済学部の玉木俊明氏、およびセミナーでの議論に参加いただいたイギリス帝国史研究会メンバーをはじめする諸氏に、この場をお借りして御礼申し上げます。(秋田)

訳者解説

玉 木 俊 明

1 はじめに

本論文は、Patrick Karl O'Brien (パトリック＝カール＝オブライエン) 教授が著した、“Economic and Political Preconditions for the Expansion of Empire, 1688-1815”の翻訳である。

本論文の内容は、昨年(1997年)9月24日、大阪の桃山学院大学で熊谷次郎教授のご尽力で開催されたセミナーで、既に報告されている。そのときのタイトルは、“Inseparable Connexions: Trade, Economy, Fiscal State and the Expansion of Empire, 1688-1815”であった。このセミナーには訳者も参加していたが、その場での活発な討議は、今なお記憶に新しい。

オブライエン教授は、1990年から1998年4月まで、ロンドン大学歴史学研究所の所長を勤め、ごく最近、その地位をデイヴィッド・キャナダイン David Cannadine 教授に譲った。専門は産業革命論・イギリス財政史である。オブライエン教授は国際的にも大変著名であり、とくに最近、おびたしい数の業績を発表している。オーガナイザーとしても優れ、過去2度にわたる日英歴史家会議の開催など、わが国との交流にも尽力した。日本には、1996年4月¹⁾、1997年9月と10月に来日している。

本論文は、オブライエン教授の数ある業績の中でも、最近の代表作といえるものである。この論文で主張されているのは、一言でいえば、「ハノーヴァー朝の新解釈」である。比較的最近までの一それもうだいぶ過去のものになったが一解釈では、イギリスは、自由放任経済によって産業革命を成功させたというものであった。それに対しオブライエン教授が強調しているのは、政府の役割が増大していくことである。すなわち、国家の機能が強化され、軍事力によって市場が保護されたことにより経済発展がおこったと主張するのである。これは、少なくとも旧来の解釈に親しんできた人からすれば、極めて大胆な主張だと思われるかもしれない。しかし教授の主張は、最近のイギリス史研究の動向を踏まえれば、むしろオーソドックスであるといってもよからう。

近年、イギリス史においては、名誉革命からナポレオン戦争の終結までを「長

期の18世紀」と呼ぶことが多い。第2次百年戦争ともいわれるこの時代において、イギリスの経済力は強まり、1815年には、イギリスは他のヨーロッパ諸国を圧倒する経済力をもつヘゲモニー国家として登場した。もしイギリスの国家権力が弱かったとすれば、そもそもフランスとの戦争にイギリスが勝てたかどうか、疑わしい。もう少し踏み込んでいえば、教授は、イギリスは国家機構を強化できたからこそ、フランスとの戦争に勝ち抜き、やがて産業革命を発生させるに至ったといたいのだと思われる。

オブライエン教授の主張は、基本的には、最近のイギリス史研究の潮流を自己流にうまくアレンジし、再統合をはかったものといえるであろう。しかも単にイギリス史のみならず、ヨーロッパ全体の研究動向をしっかりと把握したうえで、オリジナリティを出しているのである。教授の真骨頂は、さまざまな分野の研究を総合し、より大きな全体像を描き出す点にある。

では次に本論文の内容を、研究史にそくしてまとめてみたい。訳者の極めて乏しい能力の範囲内ではあるが、イギリスにとどまらず主としてヨーロッパ全体の財政史研究の高まりの中で、本論文の位置づけを行いたい。オブライエン教授の主張は、そのような背景なしには考えられないからである。

2 本論文の位置づけ—研究史にそくして

現在、財政史は、ヨーロッパ全体で大きく研究が進展している分野の一つである。1995年にはリチャード＝ボニーの編集により、『経済制度と国家財政』⁹⁾ が出版された。本書には、13～18世紀の、ヨーロッパ各地の国家財政の発達が描かれている。同じ1995年には、エセックス大学で、「国家財政—1200～1800年のヨーロッパの経験—」("State Finance: The European Experience, C.1200-1800"; An International Conference)という名の国際学会が開かれた。

財政史研究の進展の一つの重要な鍵となったのは、コンピュータ技術の発展である。現実の問題として、コンピュータによる大量のデータ処理ができなければ、財政史研究はもはや不可能であろう。「欧州国家財政データベース」(European State Finance Database=ESFDB)というものも存在している。このデータベースがあったからこそ、『経済制度と国家財政』の出版も「国家財政—1200～1800

年のヨーロッパの経験—」という国際学会の開催も可能になったのである。

財政史研究が進んだ理由は、むしろ、コンピュータの発達にのみ帰せられるわけではない。それは、近代国家発生という問題と大きく関係している。近世・近代のヨーロッパでは戦争を遂行するために巨額の資金が必要になり、そのため、国家の財政システムが急速に発達した。いうまでもなく、税金なくして国家は存在しえない。したがって国家とは、必然的に「財政(租税)国家」にならざるをえない。シュムペーターによれば、財政需要がなければ、近代国家創成への直接要因は存在しなかった。³⁾

近世のヨーロッパ史は、いわば戦争の時代であった。戦争を遂行するために大砲が普及し、また、兵法も大きく変わった。兵隊の数が膨張した。徴兵制の導入など、兵士徴発のための方法も変革された。軍事上の変革の影響はヨーロッパの社会全体に及んだ。これらの現象は、「軍事革命」⁴⁾と呼ばれ、現在欧米で、極めて活発な議論を引き起こしている。

このような議論との関係で想起されるのは、「軍事財政国家」論であろう。1989年、ジョン＝ブルーワが『権力の臆』⁵⁾を発表して以来、イギリスにおいても、ハノーヴァー時代のイメージはかなりの変貌を遂げつつあるといってよいように思われる。周知のように、ブルーワはこの時代のイギリスを「軍事財政国家」(Fiscal Military State)として捉えた。国家は「財政国家」としてしか存在できないが、国家財政の中で、軍事費の占める比率が著しく高くなる国が「軍事財政国家」なのである。ハノーヴァー朝のイギリスにおいては、人口が圧倒的に多いフランスとの戦争を遂行するために国家の機能は強化され、軍事費が国家予算の圧倒的部分を占めるに至った。したがってハノーヴァー朝のイギリスこそが、典型的な「軍事財政国家」とみなしうるのである。

実はブルーワのこのような主張の財政上のデータの一部は、オブライエン教授の業績からとられたものである。オブライエン教授の研究がなければ、ブルーワの書物も出現しなかったかもしれない。またブルーワの『権力の臆』が登場する背後には、全ヨーロッパの規模での財政史研究の進展があった。オブライエン教授は1976年にはピーター＝マサイアス教授との共同研究⁶⁾で、英仏の財政を比較し、前者が間接税に、後者が直接税に税収のウェイトをおき、しかも、イギリス

はフランスよりもはるかに国民一人当たりの税負担が高かったことを証明している。18世紀においては国民一人当たりの税負担額が、イギリスはフランスの2倍近かったのである。⁷⁾このような研究が、ブルーワに大きな刺激を与えたことは想像に難くない。実際18世紀のイギリスは、ヨーロッパの中で、オランダに次いで国民一人当たりの税負担額が高い国であった。イギリスにおいては、1590年代から1670年代にかけて、国家予算が16倍にまで膨れ上がっている。⁸⁾

ではイギリス以外の軍事費の負担は、どのくらい上昇したのであろうか。

フランスでは、17世紀初頭から1690年代にかけて、国家予算が5～8倍に増大した。オランダでは英蘭戦争と九年戦争のため、1690年代には国家予算の90パーセントが軍事費に充てられていた。それと同時期の神聖ローマ帝国においては、その比率はさらに高く、98パーセントにまで達している。ブランデンブルク＝プロイセンにおいては、三十年戦争中の1640年代に、軍事費が急速に増大することになった。⁹⁾

戦争の拡大の結果、ヨーロッパ各国に常備軍がおかれるようになり、そのため、税額も急速に増加した。さらに軍事費の増大のため、王領地が売却された。イギリスに関しては、16世紀後半においては王室財産を売却することで増税を避けていたが、17世紀までには、王室は租税については、完全に議会に依存するようになっていた。デンマークにおいては、1650年代のスウェーデンとの戦争のために王領地を売却し、地租収入が増大した。¹⁰⁾

スウェーデンでも戦費調達のために、王領地がかなり売却された。¹¹⁾ スウェーデンはさらにフランスからの援助金、オランダからの借金で戦費をまかなった。17世紀のスウェーデンは戦争につぐ戦争を行っており、人口が希少なこともあり、戦争の遂行は財政上非常に大きな負担となった。そしてスウェーデン王室の危機的な財政を救済するため、1680年代にはカール11世によって王領地回収政策 *reduktion*—売却された王領地を貴族から回収する—が行われた。¹²⁾

しかし何といても、財政制度の整備をもっとも早期に、かつもっとも効率的に進めたのはオランダであった。実際、オランダではスペインからの独立戦争—八十年戦争—の過程で、国債の発行をはじめとして、さまざまな財政上の改革が進んだ。オランダの財政改革は当時のヨーロッパでもっとも進んだものであり、

近世のオランダが他のヨーロッパ諸国に先んじて金融制度を整備していったのも、八十年戦争によって軍事費が増大するのに対処するためであった。オランダの一人当たりの税負担額は、ヨーロッパで最大となった。むしろ、オランダの財政改革が、イギリスのモデルになったことはいうまでもない。なおオランダの財政史について、もっとも活発に研究を行っているのはマヨレイン・タート Marjolein 't Hartである。¹³⁾ オランダとイギリスの財政史研究は互いに大きく影響を与えあっているが、そのことはわが国ではほとんど知られていない。

ところで、ここに述べたのは主として17世紀の事例である。17世紀はアムステルダム銀行、ストックホルム銀行、ハンブルク銀行、イングランド銀行など、大規模な銀行が創設された時代である。これらの銀行の機能の一つとして、戦費調達ということが、徐々に重要になってきたものと思われる。

しかし、これらの銀行が活発に活動を行い始めるのは、むしろ18世紀のことだと考えてよい。実際のところ、17世紀の戦争はヨーロッパ内部で行われるものであり、世界各地で戦争が行われた18世紀と、この点において本質的な違いがある。そのため18世紀における戦費調達は、17世紀のそれと比べ物にならないほど多くのインパクトをヨーロッパ社会に与えたはずである。そして18世紀のヨーロッパ外世界への拡大に際して、中心的な役割を果たしたのは英仏であった。ヨーロッパ外地域での戦争は、他のどの国にもまして、この2国に大きな負担をかけたものと思われる。とりわけ、フランスよりはるかに人口が少なかったイギリスの負担は、非常に大きかった。1788年のイギリス政府の借金の総額は、名目GNPの約1.8倍に達していた¹⁴⁾ ことから、イギリスが「借金地獄」に陥っていたことがわかるであろう。

イギリスがフランスとの戦争に勝つことができた一つの要因は、戦争に必要な資金をオランダから借金することができたからである。イギリスは巨額の借金をしながら、フランスとの戦争を戦い抜いた。¹⁵⁾ 英仏の差は、両国の資金調達能力の差であったともいえよう。財政面から見て、やはりイングランド銀行が存在していたイギリスと、それにあたる組織がなかったフランスとでは、資金調達能力に決定的な違いがあったと考えられよう。

それを如実に示しているのが、1720年代に時を同じくして起きたイギリスの南

海泡沫事件と、フランスのジョン＝ローのシステム崩壊からの、両国の立ち直りの違いであろう。イギリスはこの打撃を克服し、やがて産業革命を発生させたのに対し、フランスはジョン＝ローのシステムの瓦解から回復することができず、やがてフランス革命を勃発させた。南海泡沫事件以降オランダ資金はイギリスに流出し、フランスには向かわなかった¹⁶⁾のであるから、南海泡沫事件があったからこそイギリスは産業革命に成功したと、いうことができるのかもしれない。政治史という側面から見ても、南海泡沫事件の後始末のためにウォルポールが首相となり、議会政治が発展したのだから、この事件は、長期的スパンで見れば、イギリスの政治経済にプラスの影響を与えたと想定できるのである。

イギリスはフランスとの戦争のため巨額の出費を強いられ、そのために金融改革が必要になり、イングランド銀行の創設・国債の発明・証券取引所の開設に代表される金融革命 Financial Revolution¹⁷⁾が発生した。これらは、産業革命の前提条件となった市場の創設の一要素となったのである。

もとよりオブライエン教授は、単に財政史という点からイギリスの成功を考察しているのではない。本論文のもとになった、桃山学院大学でのセミナーのタイトルが“Inseparable Connexions”となっている以上、イギリスに関連するさまざまな要素が、「切っても切り離せない」関係にあったからこそ、1815年には、イギリスが経済的にヘゲモニーを握る国家として登場できたのである。教授は海外貿易の拡大(商業革命)がイギリス産業革命にとって重要だったということは認めたうえで、本論文では、イギリスが海外との貿易を増大するのを可能にした、国内的要因と中央政府の役割を、考察の主要な対象としているのである。次に少しばかり、そのことについて言及したい。

まずイギリスではプロト工業化の発展のため、労働者が早くから工業に従事していた。教授はこれを「労働者の工業化」(The Industrialisation of Workforce)と名付ける。イギリスの工場で製造された商品が、輸送網が整備された国内市場を経て、世界市場で販売された。それによって生活水準が上昇した労働者に、輸入品を購入する経済的余裕が生まれた。石炭は人間・動物の動力の代用品となり、より多くの労働者を工業に解放した。

教授は最近出した論文の中で、英仏の農業を比較し、イギリスの農業の方が生

産性が高く、そのため、イギリスはより多くの労働者を都市と工業に解放することができた、¹⁸⁾と主張している。現在の研究では、とくに貿易史から見た場合、18世紀英仏の経済的格差はあまりなかったという見解がむしろ主流のように思われるが、¹⁹⁾このようなオブライエン教授の見解は、フランスではなくイギリスに産業革命が発生した理由を解明する点で重要であろう。

イギリスは海外との貿易増大によって、多くの食糧を輸入するようになった。しかし、依然として国内の農作物が主流を占めていた。もし国内の農作物生産量が増加しなければ、増大する人口を養うことができなかったであろう。

さらにイギリスには天然資源、とりわけ石炭が豊富であり、石炭は以前なら人間や家畜が行っていた労働を代替することになり、ますます工業に労働者を解放することができたと述べている。農業の発展とともに、石炭の使用量増加は、フランスをはじめとするヨーロッパ大陸諸国とイギリスの経済格差がついた大きな要因であった。この点においても、フランスではなくイギリスで産業革命が発生した理由が求められるのである。

貿易面から見た場合でさえ、実は両国の力の相違は明らかである。まずイギリスの貿易は基本的にイギリス商人によって担われているが、フランスの場合はオランダ商人が担う傾向が強かった。新大陸からの商品の再輸出は、イギリスの場合ロンドンを中心とするイギリス国内の港で行われることが多かったのに対し、フランスの場合アムステルダムないしハンブルクを通すことが多かった。²⁰⁾

イギリスは海外との貿易を急速に伸ばしたが、それを保護したのは海軍であった。商人は貿易を行うために、商業上の技術を発展させた。中でももっとも重要だったのが信用の獲得であった。18世紀初頭においては、商人と金融業者はまだ未分離の状態にあった。貿易の組織化から信用の供与まで、国際貿易に従事する商人が中心となって発達させた。商人のネットワークは、極めて大きなものになった。このような商人のネットワークについては、例えばハンコック²¹⁾あるいはグラスビー²²⁾がプロソポグラフィの手法を用い、イギリス商人の活動を描き出している。オブライエン教授はそのような成果を利用しながら、商人のネットワークが供給した信用制度の普及を論じている。

商人のネットワークという点から考えても、フランスはイギリスよりも明らか

に不利な立場に立たされていた。ルイ16世が1685年にナントの勅令を廃止し、ユグノーをフランスから追放したため、フランスは「プロテスタント＝インターナショナル」と呼ばれる商人のネットワークから排除されることになったと考えられるからである。²⁹⁾

17～18世紀のヨーロッパでは、商人や金融業者が取引を行う場合、今日よりもはるかに個人的な信用が大切にされた。そういう世界で資金がフローするためには、いわば「顔が見える」人たちとの取引が中心にならざるを得ない。その取引網は、あくまで知人を通じたものでしかなかった。

彼らの世界は本来国境をもたない、むしろ国境という概念が世界である。そのような世界が、「プロテスタント＝インターナショナル」と呼ばれる商人のネットワークであった。ルイ14世によるナント勅令の廃止は、その世界からフランスを切り離したのであり、この点においても、英仏の差は歴然としている。

オブライエン教授の主張は、自分の国籍というものを意識していなかったイギリス生まれの商人たちを、イギリス政府は自国の政策に都合の良いように組織していったということになるように思われる。この時代の商人は、先に述べたように金融業者としても活躍しており、彼らのノウハウは、イギリスの貿易拡大、ひいては帝国の形成に多いに役立ったのである。商人は、イギリスの国際貿易のネットワークも形成したが、何よりも重要だったのは、彼らがもつ信用の運用能力であった。ロンドン商人は、さまざまな金融上の媒介機能をもつようになった。さらに1694年にイングランド銀行が創設されたことにより、ロンドンを中心として、帝国全体での資本市場の統一がなされた

商人が無国籍の状態から、自分たちがイギリス人という存在であると自覚するのは、イギリス人自身のナショナルアイデンティティーの確立と同時期に起こった。現在のイギリス史研究においては、「ブリトン史」³⁰⁾ という概念が誕生している。これは、「長期の18世紀」において、フランスとの戦争を遂行しながら、イングランド人・スコットランド人・アイルランド人・ウェールズ人の間で共通の国民意識—「ブリトン人」という概念—が生まれてきたのだという主張である。それは敵国フランスのカトリック文化に対し、イギリスのプロテスタント文化を中心として発生した意識である。そのため、イギリスの文化に一体感が生まれた。

そのこともあり、イギリス国内に不和は発生しなかった。オブライエン教授は、このように主張するのである。

イギリスの文化面を見ても、抗争を行うのではなく、調和が保たれていた。国王に対しては忠誠を誓い、貴族に服従し、宗教的にはプロテスタントを信仰していた。さらに基本的にイギリス人は、重商主義政策を支持していた。大英帝国内部では自由貿易がなされていたし、戦争中は、イギリス商人は敵の国々からの攻撃から守られていた。地主貴族は、貿易、国債市場の成長からキャピタルゲインを獲得しようとしており、この2つの階層の間で、対立はあまりなかった。大英帝国の拡大が、この両方の階層に大きな利益をもたらし、そのために、階層間の対立がなかったのである。

「長期の18世紀」において、戦争は基本的には外国からの借入金に依存して行われた。それは、ロンドンの資本市場が発達したことによって可能となった。しかし一方でイギリス人の税負担もまた、急激に増えた。

イギリス人に課される税金の中で、中心となっていたのは間接税、とくに消費税であった。当初、消費税は上流階級の負担が大きかったが、のちに、中間層 *middling sort of people* の負担が増大する。イギリスでは絶え間なく軍事への投資が行われていたが、そのために帝国が外部から攻撃されることに対し、安全性が保たれたのである。

中間層とは、現在のイギリス史研究において、非常に注目されつつある階層である。この階層に属する人々を定義することは実はすこぶる困難なのであるが、この分野に関する最新の研究の一つを著しているハントによれば、18世紀においては、店主、工場主、裕福で独立してる熟練工、役人、専門家、裕福ではない貿易商人などが中間層に属する人々である。²⁰ 彼らが、増大するイギリスの税金を負担したのである。

商人たちは、市場が海軍によって保護されることによって大きな利益を得た。彼らは、重商主義政策を支持した。地主は国際商業に直接投資することはなかったが、貿易・国債の市場に投資し、そこから利益を得たので、商人と利害が対立することもなかった。

イギリスは、ハノーヴァー時代に帝国主義・重商主義政策をとったからこそ成

功したのである。本論文で取り扱われている時代においては、それ以外の政策をイギリスがとったとすれば、イギリス経済の発展はなかったというのが、オブライエン教授の考えである。この時代のイギリスにとって、重商主義政策をとることしか経済発展を遂行する方法はなかった。フランスとの戦争に打ち勝ち、イギリスは他国による侵入から帝国の市場を保護することができた。そのために、産業革命が発生したのである。マンチェスター学派が唱えるような産業革命の図式はもはや通用せず、彼らの自由貿易の主張はむしろ、イギリス国家の経済を衰退させたのである。

3 おわりに

以上、本論文の要旨を、現在の研究動向にそくして筆者なりにまとめた。オブライエン教授の意見によれば、イギリス経済はさまざまな要素が不可分に結びついていた (*inseparable connexions*) からこそ、発展を遂げたのである。重商主義政策がその中心にあるとはいえ、それ以外の要素が密接に関係していたからこそ、イギリスの経済発展、さらには産業革命があった。

17～18世紀においては、ヨーロッパのほとんどすべての国で、戦争のために国家財政が大きく悪化した。したがって「軍事財政国家」とは、実は他の多くのヨーロッパ諸国にも適用可能な概念なのである。イギリスは、とくにフランスとの戦争で多額の借金をした。それを返済するために、金融上の諸制度の発達—金融革命—があった。イギリスがともかくもフランスとの戦争に勝てたのは、多額の借金をすることができたからである。戦争を遂行するために、ヨーロッパ各国は国家機能を強化していった。それがいわば、「軍事財政国家」であり、その最大の成功例がイギリスだといえる。海外との貿易の増大も、国家が商業上の安全を保障できないかぎり、不可能であった。そして海外との貿易増は、イギリス産業革命の前提条件の一つとなった。

教授の主張をそのまま受け入れるかどうかはともかく、これは、現在のイギリスのみならず欧米全体で、少なくともある程度受け入れられている説なのである。この翻訳の意義があるとすれば、それは、現在の近代イギリス経済史研究の動向をかなり網羅し、ハノーヴァー朝の解釈について新しい機軸を打ち出して

いるオブライエン教授の学説を紹介する点にあると思われる。訳者の能力の関係上、財政史を中心とした解説になってしまった。が、少なくとも本論文の内容の一部は、現在のヨーロッパの財政史研究の発展と大きく関係していることを理解していただければ、教授の主張がヨーロッパの歴史学界で少なからぬ影響力を持っている理由がわかっていただけるのではないかと、期待する次第である。

注

- 1) 1996年4月24日に大阪で開かれたセミナーの内容は、川北稔氏によって翻訳されている。「産業革命論の現在」『西洋史学』183号、1996年。
- 2) R. Bonney(ed.), *Economic Systems and State Finance*, Oxford, 1995.
- 3) J. A. シュムペーター著(木村元一・小谷義次訳)『租税国家の危機』岩波文庫、1983年、29頁。
- 4) さしあたり邦語文献でジョフリ・パーカー著(大久保桂子訳)『長篠合戦の世界史-ヨーロッパ軍事革命の衝撃 1500-1800年』同文館、1995年。大久保桂子「ヨーロッパ軍事革命論の射程」『思想』1997年11月号。
- 5) J. Brewer, *The Sinews of Power: War, Money and the English State, 1688-1783*, London, 1989.
- 6) P.Mathias and P.K.O'Brien, "Taxation in Britain and France: a comparison of the social and economic incidence of taxes collected for the central governments", *Journal of European Economic History*, 5 (1976).
- 7) Ibid., p.620.
- 8) M. 't Hart, "The Emergence and Consolidation of the 'Tax State' II: The Seventeenth Century", in Bonney(ed.), *op.cit.*, p.282; イギリスの事例については、M. J. Braddick, *Parliamentary Taxation in Seventeenth-Century England: Local Administration and Response*, St Edmunds, 1994; Id., *The Nerves of State: Taxation and Financing of the English State, 1558-1714*, Manchester, 1996.
- 9) 't Hart, *op.cit.*, p.282.
- 10) Ibid., p.284.
- 11) 入江幸二「17世紀中葉スウェーデンにおける財政問題—4分の1回収政策をめぐって—」(富沢霊岸先生古稀記念会編『富沢霊岸先生古稀記念 関大西洋史論集』所収)、1996年。
- 12) 古谷大輔「近世スウェーデン軍事国家の展開—グスタフ2世アードルフからカール11世期にかけての軍事経営の変遷—」『北欧史研究』13号、1996年。
- 13) M. 't Hart, *The Making of a Bourgeois State: War, Politics and Finance during the Dutch Revolt*, Manchester, 1993; Id., "Staatsvorming, sociale

relatiesen oorlogsfinanciering in de Nederlandse Republiek”, *Tijdschrift voor sociale geschiedenis*, 6 (1990); またW. Fritschy, “Taxation in Britain, France and the Netherlands in the Eighteenth Century”, *Economic and Social History in the Netherlands*, 2 (1990).

- 14) W.R. Weir, “Tontines, Public Finance, and Revolution in France and England, 1688-1789”, *Journal of Economic History*, 49(1989), p.98.
- 15) L. Neal, “Interpreting Power and Profit in Economic History: A Case Study of the Seven Years War”, *Journal of Economic History*, 37(1977).
- 16) Id., *The Rise of Financial Capitalism: International Capital Markets in the Age of Reason*, Cambridge, 1990.
- 17) H. Roseveare, *The Financial Revolution 1660-1760*, London & New York, 1991, p.3.
- 18) P. K. O'Brien, “Path Dependency, or why Britain became an industrialised and urbanised economy long before France”, *Economic History Review*, 2nd ser. 42(1996).
- 19) F. Crouzet, *Britain, France and International Commerce: From Louis XIV to Victoria*, Great Yarmouth, 1996; Id., “Angleterre et France au XVII^e siècle. Essai d'analyse comparée de deux croissances économiques”, *Annales E.S.C.*, 21 (1966); 服部春彦『フランス近代貿易の生成と展開』ミネルヴァ書房, 1992年。
- 20) 拙稿「18世紀ハンプルクの中継貿易—フランス大西洋貿易の拡大との関係を中心に—」『関学西洋史論集』第21集, 1998年。
- 21) D. Hancock, *Citizens of the World: London Merchants and the Integration of the British Atlantic Community, 1735-1785*, Cambridge, 1995.
- 22) R. Grassby, *The Business Community of Seventeenth-Century England*, Cambridge, 1995.
- 23) プロテスタント=インターナショナルをめぐる最近の業績として, D. Ormrod, “The Atlantic Economy and the ‘Protestant Capitalist International’”, 1651-1775, *Historical Research*, 66(1993).
- 24) L. Colley, *Britons: Forging the Nation, 1707-1837*, New Heaven, 1992.
- 25) M. Hunt, *The Middling Sort: Commerce, Gender, and the Family in England, 1680-1780*, Los Angeles and London, 1996, p.15.

〔付記〕訳文の作成にあたっては、東京大学院生伊藤滋夫氏、東北大学院生岩間俊彦氏（現在リーズ大学留学中）、東北大学院生武田ゆう子氏にアドバイスをしていただいた。記して感謝の意を表したい。だが言うまでもなく、すべての責任は訳者にある。